

様式第2（第9条関係）

政 務 活 動 費 成 果 報 告 書

令和 6年 11月 21日

犬 山 市 議 会
議 長

様

議員名 畑 竜介

下記のとおり、 の成果を報告いたします。

(1) 年 月 日	令和6年 11月 14日(木) ～ 令和6年 11月 15日(金) (1泊 2日)
(2) 場 所	栃木県真岡市・宮城県大郷町
(3) 形 態	会派 (創犬会) : その他 ()
(4) 内 容	別紙
(5) 成 果 ・ 提 言	別紙



栃木県真岡市

視察項目：DX 人材の確保・育成について

内容

真岡市では R.3 にハイフレックス市役所(ハイブリット+フレキシブル)というビジョンを掲げ DX に取り組んでこられました。

その後、R.4 には DX 戦略計画を策定、R.5 には「未来変革デジタル宣言」をされ、同年の 12 月には未来変革デジタル条例(DX 条例)を制定されました。

ここまで丁寧にそして着実に DX 化について進めてきた結果、現在は組織内の人材を DX に対応させるべく、全庁的・横断的な推進体制構築のためデジタル推進課を設立。以前の情報政策課と比べると人員も倍増されているとの事。

そして、DX を進めるには BPR (業務改善) からという事で、庁内の規約等を見直すところから始められ、令和 5 年度には 21 名の DX アドバイザーが職員の中から市長に認定され、人事評価にも反映をされているとの事。

自治体で育成・確保を進めるデジタル人材の人材像を明確化することで、市役所の人材育成基本方針がはっきりと定まっている。

今後は DX 人材として 100 名の任命を目指される(一般職の 20%)ため、人事部門との役割分担や連携や DX 人材がある程度自由に活動できる場の創出が課題であるとの事。

成果・提言

DX を進めるうえで何よりも大切なのは BPR(業務改善)であり、今ある事をそのままデジタル化しても必ず失敗する。現在の運用方法が時代に合っている運用になっているか(課長決済の金額の適正性や請書を作成する金額の上限緩和など)まずは一つ一つの業務を見直す必要性を強く感じました。

いきなり DX ではなく、まずは業務改善を進める、そして DX 化が必要であればさらに進めるといった順序が必要であると考えます。

その為、情報政策課だけではない全庁的で且つボトムアップで意見の言える場の創出が必要であると考えます。

宮城県大郷町

視察項目：衛星による水道管路の漏水調査について

内容

人工衛星から地表へマイクロ波を射出し、水道水特有の反射波を独自アルゴリズムとしてAIで解析するもので、地中3メートル程度までの漏水を半径100メートルの範囲で抽出が可能との事。

今まで悩みが一気に解決しそうなシステムで、お金がだいぶかかるのではないかと思いましたが、大郷町では宮城県内の12市町と福島県とも連携した広域での発注にする事で、大幅なコストダウンを実現、更に国のデジタル田園都市国家構想交付金を使い、更に自治体の負担を下げて実施していました。

自治体単独では900万円かかる発注金額が広域連携により345万円となり、更に交付金で補助率50%との事。

広域連携については宮城県が主導となり各自治体へのヒアリング等を行い、事業についても事務局としてかかわってくれている為、令和5年11月のヒアリングから令和6年7月に事業者決定と大変スピーディーに行われていました。

成果・提言

犬山市の水道管路も老朽化してきており、経年劣化による漏水や水道管の破裂事故などが危惧されています。これは犬山市だけの問題ではなく、全国どこの自治体でも抱えている問題であります。

しかしながら、総延長全てを調査するのは時間的にも難しく、解決策がなかなか見つからないのが現状の中、こうした取り組みは当市としても前向きに検討したい内容であります。

また扶桑町・大口町・江南市・小牧市などの周辺自治体との広域連携や、可児市や多治見市については県をまたぐものの、地続きの隣接自治体としての連携を模索されていく必要があります。